

ホットライン
2009年

第1回日本サウジアラビア・ラウンドテーブル

日時：2009年3月7～8日

場所：ファイサリーヤ・ホテル（リヤド）

主催：日本国際問題研究所、サウジアラビア外務省外交研究所（IDS）、同情報研究センター（ISC）

参加者

(1) 日本側参加者

- ・ 野上義二（日本国際問題研究所 理事長）
- ・ 末次克彦（アジア・太平洋エネルギーフォーラム 代表幹事）
- ・ 須藤繁（国際開発センター エネルギー・環境室長）
- ・ 田中浩一郎（日本エネルギー経済研究所中東研究センター センター長）
- ・ 池内恵（東京大学 准教授）
- ・ 横田貴之（日本国際問題研究所 研究員）

(2) サウジアラビア側参加者

- ・ Saad Al-Ammar (Director General of IDS)
- ・ Hosain Al-Athel (General Secretary of Riyadh Chamber of Commerce)
- ・ Raja Al-Mrzoqi Al-Bqami (Director of Asian Studies Center, IDS)
- ・ Ahmed Habib (Minister' s Economic Advisor, Ministry of Economics and Planning)
- ・ Mohammed Alkhathery (General Secretary of Riyadh Economic Forum)
- ・ Mansoor Al-Mansoor (Director of Center of Strategic Studies, IDS)
- ・ Mishary Al-Nuaim (Department of Political Science, KSU)
- ・ Mohammad Al-Qahtany (Assistant Professor of Economics, IDS)
- ・ Asa' ad Al-Shamlan (Director of European Studies Center, IDS)
- ・ Hamad M. H. Al-Sheikh (Dean, King Abdullah Institute for Research and Consulting Studies, KSU)

日本国際問題研究所は、2009年3月7～8日にリヤドにおいて、サウジアラビア外務省外交研究所（IDS）・同情報研究センター（ISC）との共催で、第1回日本サウジアラビア・ラウンドテーブルを開催した。当会議は全3セッションから構成され、次の通り議論が行われた。

1. 第1セッション「Saudi-Japanese Bilateral Relations」

当セッションでは、日本・サウジアラビア間の経済・文化交流の現状、およびその将来的展望を中心に議論が行われた。

第一報告者は、日サウジ間の貿易関係、日本のサウジへの投資、文化・教育分野における協力関係を中心に報告した。最初に、近年、両国間の貿易額が急速な伸張を遂げていることが指摘された。日本はサウジへ主に自動車・工業製品を輸出し、サウジは日本へ石油関連製品を輸出しており、2000年以降の貿易額増加が顕著である。日本からサウジへの直接投資額も2005年以降飛躍的な増加を示しており、中でも住友化学とサウジアラムコの石化分野における合弁事業であるペトロラビーグ（プロジェクト総額98億ドル）は最も重要であると述べられた。また、日本はサウジにおいて、自動車、プラスチック、家電製品の職業訓練学校設立・運営に協力しており、現在数百名のサウジ人が学んでいる。日本へのサウジ人留学生も200人を数え、今後も増加する見込みであると報告者は述べた。1970～80年代は日本が石油を求め、1980～1990年代はサウジが投資を求めるという30年間の「片思い」の時期であったが、2000年以降の両国関係は「両思い」の中で急速に緊密化・多様化しており、今後も重層的な関係の深化は続くであろうと報告者は指摘した。

第二報告者は、日サウジ両国間の関係の重要性について言及し、今後もその重要性は増すであろうと述べた。両国間の経済関係は巨額の貿易額にも示されるように、きわめて緊密なものである。日本にとってサウジは石油の供給国であるのみならず、湾岸アラブ諸国の中で最も巨大な人口を要する有望な市場でもあり、今後も日本の対サウジ輸出額は増加するであろうと指摘した。また、第一報告者の職業訓練学校に関する報告を踏まえ、サウジにとって日本との技術協力は多様な産業の発展のために不可欠のものであると報告者は述べた。さらに、今後は経済関係のみならず、文化・技術など様々な側面での交流促進が両国関係の重要要素になると指摘し、重層的・多層的に戦略的パートナーシップを進化させることが両国関係の将来には必須であると結論した。

第三報告者は、サウジが現在進める二つの工業都市開発計画について解説を行い、同国の経済産業の現状の一端を参加者に示した。サウジは、東部の港湾都市ジュバイルと西部の港湾都市ヤンブーにおいて大規模な石化・エネルギー産業の集積地を開発中である。報告者によれば、それぞれは2つの工期からなっており、第一工期総額は1190億ドルとなっている。これまで、工業都市建設、電気・水道などインフラ整備、居住環境など社会インフラ整備が順調に行われており、また投資関連法や土地リース料体系の整備など、ソフト・ハード面での環境整備が行われているとの説明があった。このプロジェクトは国内外で高い評価・期待を受けているとされ、サウジ経済の成長性の一端が示された。

議論においては、まず将来的な日サウジ関係発展には文化的な相互理解が不可欠になるであろうとの意見が出た。参加者の一人は、相互理解においてメディアが果たす役割の重要性を指

摘し、両国間のメディア交流の必要性を説いた。さらに、日本の対サウジ貿易額が巨額なのに対して、日本のサウジにおける存在感が小さいことが指摘され、両国関係の急速な多様化・緊密化の中で存在感を拡大しなければならないとの意見もあった。一方、日本においてもサウジは「難しい国」との認識が強く、そのイメージ改善には双方向的な理解の促進が必要であり、文化的交流が益々重要となるであろうとの見解もあった。また、相互交流の継続が重要であり、当ラウンドテーブルのようなトラック2の政策協議が重要であるとの指摘がなされた。その他、両国首脳相互訪問の必要性、日本における省エネルギーに対する意識の高まり、サウジの経済現況などについても議論がなされた。

2. 第2セッション「Financial Crisis and the Challenges and Cooperation of Saudi Arabia and Japan」

当セッションでは、昨今の金融危機に関する日サウジ両国の経済譲許及び取り組みを中心に報告が行われた。

第一報告者は、日本エネルギー状況について解説を行った。報告者は日本経済の現況について概観した後、日本がエネルギー源に多様性を持たせるベストミックスを追求してきた経緯を説明した。このエネルギーのベストミックスのアプローチは、原油・石油製品に極度の依存を避けることによってこれまで成功を取ってきたこと、そして同時にエネルギー効率の向上・省エネルギーの促進にも取り組んできたことも説明された。また、日本はエネルギー安全保障上の理由から原子力エネルギーの開発を行ってきた経緯が述べられ、現在、原子力発電は総発電量の30%を占めていることが示された。また、将来的には原油消費は一定のレベルまで減少するであろうが、その利便性・効率性もあり依然として重要なエネルギー源となろうと述べた。なお、日本では原子力発電所の建設・運転に際して、地元からの理解を得るのが困難な状況にあることが述べられた。その他、報告者は現在の景気後退の中で、日本の潤沢な個人貯蓄を有効に運用することの必要性についても言及した。

この報告を受けて、司会者より、日本の経済状況について補足説明が行われた。司会者は、金融危機発生後に東京株式市場の株式取引が30%減少（上海16%減、ニューヨーク15%減）したことに言及した上で、日本はその政治状況ゆえに十分な対応ができていないことが指摘された。例えば、日本の緊急経済対策が米英と比べて規模において不十分であると述べられた。

第二報告者は、金融危機がサウジ経済に及ぼした影響について報告を行った。報告者によれば、米国に端を発したこの危機が急速に世界中へ波及した要因は複合的であり、そこでは例えば、透明性の欠如、楽観的展望、大規模経営破綻に対する国内的・国際的対応の脆弱さなどが挙げられる。その影響はグローバルなもので、信用枠の欠如によりビジネス機会の減少や雇用の低下が発生していると報告者は分析した。この経済危機の中で、社会不安や愛国主義の顕現化が見られるとも述べた。報告者はサウジ経済について、景気後退の影響を受けてはいるが、比較的健全な状態を保っているとした上で、財政・金融政策の説明を行い、2009年度の実質成長率は3%増になるであろうと論じた。そして、金融危機に対処するためにG20メンバーの日本・サウジの協力が重要として、両国間の専門家・有識者交流、金融情報の公開、金融情報データベースの構築などが必要であると述べた。また、日サウジ間の投資促進が依然として重要であると述べられた。

議論においては、金融危機に対する各国の緊急経済対策について活発な意見が交わされた。参加者の一人は、米国は緊急経済政策に必要な資金を調達することができるであろうと述べた。そして、米国はオバマ新政権という新たなリーダーシップの下で金融危機に対処するのに対し、日本では政治の混乱ゆえに十分かつ適切な対応が取られずに至っているとの意見が述べられた。また、日米や EU 主要国は緊急経済対策に必要な資金を調達することができるであろうが、EU 周辺国など財政的に脆弱な国々にとって十分な資金調達の見通しは悪いとの指摘もなされた。次いで、中国やインドなど巨大市場を有する国々は内需拡大で克服できるのではという意見が出されたが、別の参加者からは中国 GDP で消費の占める割合が極めて低いことを指摘され、その内需拡大には時間がかかるであろうとの見解が述べられた。この他に、日サウジ間の経済・金融協力の拡大、日本における太陽光エネルギー発電など新エネルギー利用の現状、1990年代のアジア経済危機と今般の金融危機の比較などについて議論が行われた。

3. 第3セッション「Iranian Issues」

当セッションでは、イランをめぐる昨今の湾岸情勢を中心に報告が行われた。

第一報告者は、イランの外交政策が湾岸地域に与える影響について論じた。報告者によれば、イランの湾岸諸国における覇権志向・膨張志向は、シャー時代から続くものである。かつては、革命前のイランが米国の支援の下で、湾岸地域の「警察」の役割を自負し、同時期に UAE から 3 島を不法占拠したのもその証左とされた。革命後は、革命イデオロギーの輸出という側面も加わり、湾岸地域のみならず広く周辺諸港へ影響力を行使しようとしている。近年では、サダム・フセイン体制崩壊後のイラクへのイランの浸透が顕著である。更に、「イランの「長い手」はハマスやヒズボラにまで至っており、アラブ諸国のイニシアティブによる中東和平案とも利害が反している。また、イランは核開発計画について、米軍など外国軍の脅威を指摘しているが、報告者によれば、これは地域安全保障の安定を揺るがす看過できない試みである。イランの近年の外交政策は、湾岸諸国にとって現前する脅威となっている。

第二報告者は、イラン内政を中心に報告を行った。イランの核開発の現状は、IAEA や NIE の報告書にも示されているように、ウラン濃縮が継続中の状態にある。イランに対する地域的・国際的な圧力が高まっているが、イランは核開発を物理的に止める方策はないと考えており、今後もさらなる濃縮活動を継続する見込みが高い。また、テヘラン指導部も、現在の方針を短期間で変更する必要性を見出していない。次いで、周辺諸国へのイランの介入について言及がなされ、イラク、レバノンでは強い影響力を有しているものの、アフガニスタン、パキスタン、パレスチナではそれは限定的であることが指摘された。報告者は、イランの最大関心事は隣国の安定と国境の保障であり、中東地域での介入はイランの力を正当に評価しない関係諸国へのフラストレーションの表出であると論じた。そして、報告者はイランの統治システムについて言及し、最高指導者ハメネイはよく言われるように全決定を独断で行える存在ではなく、政策決定において主要政治家・機関とのコンセンサスを形成する必要があると述べた。また、今年行われる大統領選挙でだれが当選しようとも、最終的にはイランと米国の直接対話が行われるであろうこと、そしてイランにとっては現在の政策方針を根本的に変更する誘因が少ないことが指摘された。

第三報告者は、イランの核開発を中心に報告した。報告者によれば、イラン核開発は、周辺地域のみならず、国際社会にとっても大きな挑戦である。1950年代よりイランの核開発計画は進められており、イランにとって念願の事業である。この問題をめぐっては周辺国をはじめ米国、ロシア、EU、国際機関など多数の関係者が存在しており、全体の構図を複雑化している。なお、湾岸諸国の見解は明快で、我々はそれを軍用であると考えている。このままイランの核開発を放置すれば、核兵器に必ずや到達するであろう。そうなれば、地域安全保障の枠組みを大きく変化させ、勢力均衡を崩すことになろう。イランはかつてないアドバンテージをこの地域で有することとなる。また、同国のミサイル開発計画が地域安定に与える影響も懸念される。今後のオプションとしては、米国かイスラエルの軍事攻撃、そしてオバマ政権による「アメとムチ」のアプローチが考えられる。湾岸諸国としては、イランはヘゲモンを目指すのではなく、責任あるプレーヤーになるべきであろう。

議論において、司会者からイラン核開発問題の今後のオプションとしては、妥協、制裁、軍事攻撃、の3つが存在するとの意見が出された。また、イラン核開発においては軍事利用の側面が湾岸諸国にとって脅威であり、今年の大統領選挙でのリーダーシップの変化を注視する必要もあるとの指摘もなされた。別の参加者からは、サウジのイランの脅威に対する認識には心理的な要素が強いことを指摘した上で、サウジが湾岸地域の安全保障において更なる重責を担うべきであるとの見解が示された。また、イラン外交にとって、資金的に困難なハマスは最も容易なカード、自己意見を持つヒズボラはやや難しいカード、イラクはイランに近い関係にあるのもっとも切り難いカード、そして核開発はカードとしては切れない政策とみなされているとの指摘がされ、これに対して参加者から同意の声が上がった。

4. 総合討論と提言

<イラン問題>

最初に、1970年代以降の湾岸・中東・イスラム世界においてイラン問題は最大の論題となっていることが指摘され、UAE との 3 島問題に示されるように湾岸アラブ諸国にとっては直接関連する重要問題であり、かつ解決が難しい問題であるとの意見が述べられた。他の参加者からも、3 島問題のみならず、イラク・レバノンなどでのイランの存在、さらには本年 3/6 のイランの「バハレーンがイランの 14 番目の州」とする発言に対するモロッコの断交など、イランからアラブ諸国への脅威は現前のものとして存在していることが述べられた。これに対し、他の参加者は、イランのバハレーン関連発言は一高官の発言であると指摘し、イランのバハレーンへの主張はそのフラストレーションの表出に過ぎず、実際の行動にはつながらないと述べた。さらに、モロッコに関する議論は続き、モロッコへのイランの宗教的介入の指摘、そしてその影響力は極めて小さいとの考察が述べられた。

次いで、イランの革命イデオロギーの輸出に話題が及び、9.11 事件以降のイランは急速に国外シーア派への支援を強化しており、シーア派の革命イデオロギー輸出を試みているとの意見が出された。一方で、イランの周辺諸国への介入は宗教的な理由でなく政治的な理由によるもので、冷静かつ注意深くイランの動向を注視しなければならないとの指摘もなされた。この指摘に対しては、イランの介入が資金を投入して、貧しい人々に革命イデオロギーを支持させ

るよう仕向けていることが問題であるとの意見が述べられた。

域外諸国とイランの関係についても議論は行われた。まず、最近の米国高官のシリア訪問が言及され、オバマ政権の中東問題への取り組みについて議論が交わされた。また、ロシアがイラン問題において重要なプレーヤーであることが指摘され、ロシアの動向を注視する必要性が論じられた。参加者からは、イランの戦略的パートナーになりうるのは現在ロシアのみであり、ロシアと米国の協力がイラン核開発問題の解決に重要であるとの意見も出された。ロシアが経済的に回復し自信を深める中で、安全保障問題にナーバスになっていることが指摘された。

<経済・二国間関係>

最初に、参加者の一人から、日サウジ間の協力の重要性が指摘され、協力関係の強化のための提案がなされた。すなわち、両国が抱えるマイナス要因を課題としてリストアップし、2011/12年までに2-3の主要な産業（例えば、商業、エネルギーなど）に関するタスクフォースの枠組みを創出し、2015年には更なるタスクフォースの創出し、相互のマイナス要因を削減するのである。具体的には、日サウジ間の直行便就航、対話を継続して相互理解を深化させること、商業・経済・教育・人的交流の機会拡大、当ラウンドテーブルのような対話の機会拡大と、広く関係諸機関が参加する必要性が挙げられた。

これに対して、当ラウンドテーブルの毎年開催が望ましいこと、次回東京にて開催したいこととの意見が出された。また、両国関係が主に石油・工業製品に限定されている現状を改善する必要性も述べられ、そのための首脳会談の重要性が指摘された。特に、8年間行われていない日本外相のサウジ訪問を早急に実現すべきだとの意見もあった。さらに、サウジ経済の現状についても話題が及び、今年度予算が昨年比30%増を見せるなど、サウジは周辺湾岸諸国に比べて健全な経済状態にあることが述べられ、日本企業にとってサウジ市場は依然として重要であり、両者間の交流促進が必要であるとの指摘がなされた。

<提言>

当ラウンドテーブルの最後に、それまでの議論を踏まえ、参加者により以下の通り提言がまとめられた。

- ①日本国際問題研究所とサウジアラビア外務省外交研究所・同情報研究センターの間での日サウジ・ラウンドテーブルの毎年の開催。
- ②当ラウンドテーブル情報のメディアへの提供などの広報活動・情報発信の促進。
- ③外交・政治問題を中心に共同研究の実施。

以上